



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健 (TEL) 06-6429-8474
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,736	5.8	751	△41.2	986	△35.1	348	△57.8
25年3月期	23,383	6.2	1,277	43.3	1,518	56.1	826	77.4
(注) 包括利益	26年3月期		603百万円(△39.3%)		25年3月期		994百万円(△4.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.26	—	2.5	2.8	3.0
25年3月期	26.68	—	6.1	4.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 241百万円 25年3月期 215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,334	14,736	39.2	459.47
25年3月期	34,847	14,368	40.0	450.29

(参考) 自己資本 26年3月期 14,236百万円 25年3月期 13,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,110	△1,630	1,067	2,024
25年3月期	1,203	△785	△298	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	18.7	1.1
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	44.4	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.6	410	10.3	510	6.7	280	23.6	9.04
通期	24,500	△1.0	930	23.8	1,100	11.6	600	72.0	19.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）神之東塗料貿易（上海）有限公司、 除外 1社（社名）（株）中部シントー
PT. Shinto Paint Indonesia

（注）詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	31,000,000株	25年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,242株	25年3月期	14,583株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,985,206株	25年3月期	30,985,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,031	2.5	312	△60.9	446	△49.7	142	△69.9
25年3月期	17,598	4.9	799	44.5	888	40.6	472	38.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	4.59		—					
25年3月期	15.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,683	13,062	40.0	421.56
25年3月期	31,997	13,043	40.8	420.97

(参考) 自己資本 26年3月期 13,062百万円 25年3月期 13,043百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	5.1	300	0.6	190	16.8	6.13
通期	18,600	3.2	620	38.8	400	181.2	12.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実地中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響や一部新興国の景気減速などによる景気の下振れリスクはありましたが、政府の経済政策を背景に株高や円安が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし当社グループにおきましては、円安進行にともなう原材料価格の高騰や灯油代金、電気料金の値上げが進行する中で、製品価格への転嫁は一部の埋没価格の是正はあったものの、ほとんど値上げできずに終わりました。こうした経済状況の中でも、在庫縮減など経営のスリム化とともに、将来への布石となる新製品の開発及びアジア市場での海外事業の展開には積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,736百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面では、営業利益は751百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は986百万円（前年同期比35.1%減）、当期純利益は348百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は戸建着工の改善やリフォーム市場の増大、耐震補強工事の需要拡大などから比較的堅調に推移しました。特に後半は新規獲得ラインと消費税増税前の駆け込み需要も相俟って、数量及び金額とも前年を大幅に上回り、売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は、電気製品、配電盤、鋼製家具などの既存ユーザー向けが順調に推移し、新規獲得ラインについても順調に推移いたしました。後半は消費税増税前の駆け込み需要から住宅メーカー、建設資材、自動車部品が大きく伸び、数量・金額とも前年比を大幅に上回り、売上は増加いたしました。

粉体塗料は鋼製家具、配電盤、電気部品、建材等、主力ユーザーの需要拡大と新規顧客の獲得により、シェアアップとなり、さらには消費税増税前の駆け込み需要が影響し、数量及び金額とも前年実績を上回り、売上は増加いたしました。

工業用塗料は昨年後半から、それまで低迷していた主力分野の工作機械、建設機械向けの需要が緩やかではありますが回復傾向となり、建材・形鋼ユーザー向けについては、消費税増税前の駆け込み需要があり、出荷量が伸び、売上は増加いたしました。

建築塗料は、東北復興需要を見込んだ東日本地区では後半に入り持ち直すものの、前年実績を下回りました。一方、西日本地区では大阪で集合住宅改修工事が好調であったことと大手ユーザーの需要が増え、売上は増加しました。また、高耐久性材料販売に注力している中で、今年度はふっ素樹脂系塗料の認知度が市場で高まったことにより、売上増加となりました。

防食塗料分野は環境配慮形さび止め塗料（鉛・クロムフリーさび止めペイント）が好調に需要を伸ばしましたが、新設橋梁の工期のずれ込みの影響が塗料出荷に影響し、売上は減少いたしました。市場は、民間需要は依然低調な状況が続いておりますが、公共需要が緩やかに回復傾向にあり、注力販売しているふっ素樹脂塗料等の高性能・環境配慮形塗料の需要が増加傾向となってきております。

道路施設用塗料は、全般的に好調に推移いたしました。重点3品目（カラー舗装材、すべり止め材、段差修正材）はもとより、区画線用ペイントライナーについても順調に推移いたしました。特にカラー舗装材、すべり止め材は、交通安全基本計画として、3つの観点（自転車-人、高齢者-幼児、生活道路-幹線道路）から安全確保を図る方針を背景に大きく伸張することができました。

軌道材料製品の売上については、概ね順調に推移いたしました。昨年度は東北震災の復興需要によるメンテナンス材料の特需出荷等により、売上が増加しましたが、今年度は昨年度の反動で需要減少となり、売上は減少いたしました。

自動車用塗料分野は、当社の主力ユーザーが堅調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は23,034百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は987百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,701百万円（前年同期比4.3%減）、経常損失は1百万円（前連結会計年度は15百万円の経常利益）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、経済・金融政策などの効果により、景気回復とデフレ脱却への道が開かれつつありますが、円安進行にともなう原材料価格の高騰や灯油・電気料金値上げなどの影響を強く受ける業界では、業績の下振れ要因もあり、先行き不透明感が払拭できない経済状況が続く恐れもあります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、製品値上げ努力に加え、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウン、原材料購入価格の抑制を引き続き徹底するとともに戦略的設備投資は選別実施するなど、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム、コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	24,500	18,600
営業利益	930	500
経常利益	1,100	620
当期純利益	600	400

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加し、36,334百万円となりました。流動資産は、同475百万円増加し12,950百万円、固定資産は、同1,011百万円増加し23,383百万円となりました。流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加628百万円、商品及び製品の減少168百万円であります。固定資産の主な増加は、投資その他の資産の増加1,104百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は775百万円、減価償却費は548百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、21,597百万円となりました。流動負債は、同512百万円増加し、12,598百万円となりました。固定負債は、同606百万円増加し、8,998百万円となりました。流動負債の主な増減は、短期借入金の増加773百万円、設備関係支払手形の減少224百万円であります。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加521百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、14,736百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加163百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,024百万円と前年同期に比べ628百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,110百万円（前年同期比92百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益695百万円、減価償却費548百万円、持分法による投資利益241百万円、法人税等の支払額326百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,630百万円（前年同期比844百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出913百万円、長期貸付けによる支出501百万円、子会社株式の取得による支出361百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,067百万円（前年同期比1,365百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出3,257百万円、借入れによる収入4,499百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.6	37.4	38.8	40.0	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	13.4	25.9	23.2	18.1
債務償還年数(年)	6.4	9.5	4.8	4.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	9.7	27.8	40.3	44.4

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期につきましては、業績状況、経営環境などを考慮いたしまして、前期に引き続き、1株あたり5円とさせていただきますことになりました。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益を勘案し、1株につき5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社である神東アクサルタ コーティング システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社神東艾仕得塗料系統股份有限公司及び、TOA-SHINTO (THAILAND) CO., LTD. 等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

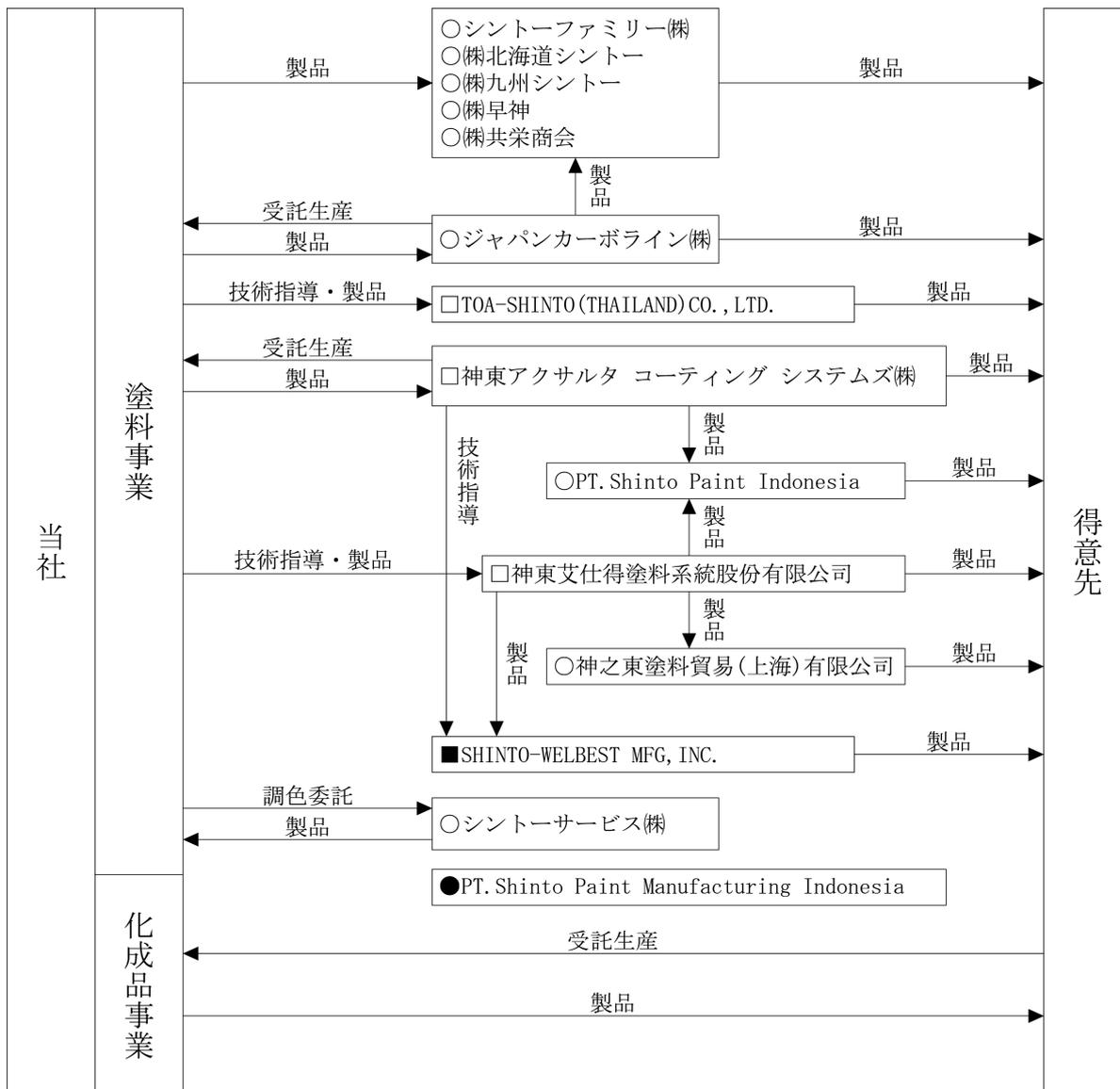
当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

化成品事業

当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用関連会社

●持分法を適用しない非連結子会社 ■持分法を適用しない関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場の構造的な縮小、原材料価格の値上がりなど取り巻く環境の厳しい中、事業環境の変化に対応できる体制を構築し、ワンランク上の会社を目指します。

グループ経営をさらに推進し、「オール神東」としてメリットを最大化する方針・施策を実施してまいります。塗料・塗装市場における知名度をあげ、確固たる存在感を示してまいります。

現在の延長線上の業務、戦略を再確認し、実力を把握した上で選択と集中を進め、適切な資源配分を行ってまいります。

インドネシアの関係会社であるPT. Shinto Paint Indonesia及びPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaを確実に立ち上げ、東南アジア市場での海外事業を一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとして、厳しい事業環境の下で引き続きコスト削減に取り組んでまいります。将来の事業の強化拡充のために、中期経営計画基本方針に基づき個別の課題に取り組んでいく所存です。

①従業員の意欲向上、能力の向上

従業員の教育を充実し、職場環境の整備を進めるとともに、新しい人事制度の導入を行い、従業員の意欲の向上を図ってまいります。

②設備の充実

現行設備の更新に当たり、生産性向上や合理化を織り込むなど次世代に対応できる設備とするなど、生産設備の充実を図ってまいります。

③海外事業強化

インドネシアの子会社での設備の早期立上げを行い、同拠点を活用し東南アジア市場で一層推進してまいります。

④グループ連携の強化

海外事業だけでなく国内事業においても、コスト削減、人員教育を始めとした取組みを進めるとともに、インフラとしての情報の共有を進めグループとしての連携を強化しグループパワーを最大化する検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428	2,057
受取手形及び売掛金	8,284	8,197
商品及び製品	1,885	1,717
原材料及び貯蔵品	617	650
繰延税金資産	153	147
その他	143	207
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	12,475	12,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,547	12,719
減価償却累計額	△10,127	△10,254
建物及び構築物（純額）	2,419	2,464
機械装置及び運搬具	12,433	12,643
減価償却累計額	△11,586	△11,739
機械装置及び運搬具（純額）	846	904
工具、器具及び備品	2,380	2,473
減価償却累計額	△2,157	△2,145
工具、器具及び備品（純額）	222	328
土地	16,247	15,961
建設仮勘定	3	35
有形固定資産合計	19,739	19,694
無形固定資産	385	337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	2,243
長期貸付金	50	501
繰延税金資産	461	465
その他	198	196
貸倒引当金	△29	△54
投資その他の資産合計	2,246	3,351
固定資産合計	22,371	23,383
資産合計	34,847	36,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,255	7,219
短期借入金	3,397	4,170
未払費用	61	74
未払法人税等	164	120
賞与引当金	215	231
役員賞与引当金	15	15
設備関係支払手形	484	259
その他	491	506
流動負債合計	12,086	12,598
固定負債		
長期借入金	1,985	2,507
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,187	—
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	—	1,290
その他	653	635
固定負債合計	8,391	8,998
負債合計	20,478	21,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,854	4,018
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,692	6,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	64
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	△47	62
退職給付に係る調整累計額	—	△29
その他の包括利益累計額合計	7,259	7,380
少数株主持分	415	500
純資産合計	14,368	14,736
負債純資産合計	34,847	36,334

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,383	24,736
売上原価	18,353	19,961
売上総利益	5,030	4,774
販売費及び一般管理費		
発送費	572	627
広告宣伝費及び販売促進費	104	142
従業員給料及び手当	1,040	1,115
貸倒引当金繰入額	2	20
賞与引当金繰入額	105	112
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	126	124
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	153	157
試験研究費	149	191
その他	1,481	1,513
販売費及び一般管理費合計	3,753	4,022
営業利益	1,277	751
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
受取賃貸料	31	22
持分法による投資利益	215	241
その他	26	24
営業外収益合計	290	302
営業外費用		
支払利息	31	24
投資有価証券評価損	9	0
為替差損	0	41
その他	8	1
営業外費用合計	49	68
経常利益	1,518	986
特別損失		
固定資産売却損	165	217
固定資産除却損	13	14
支払補償費	-	58
特別損失合計	179	290
税金等調整前当期純利益	1,338	695
法人税、住民税及び事業税	407	252
法人税等調整額	17	△3
法人税等合計	424	248
少数株主損益調整前当期純利益	914	446
少数株主利益	87	97
当期純利益	826	348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	87	97
少数株主損益調整前当期純利益	914	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	41
為替換算調整勘定	—	23
持分法適用会社に対する持分相当額	59	92
その他の包括利益合計	79	157
包括利益	994	603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	904	500
少数株主に係る包括利益	89	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	3,152	△2	5,989
当期変動額					
剰余金の配当			△123		△123
当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			702	△0	702
当期末残高	2,255	585	3,854	△2	6,692

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	7,282	△104	—	7,179	343	13,513
当期変動額							
剰余金の配当							△123
当期純利益							826
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22	—	57	—	79	72	152
当期変動額合計	22	—	57	—	79	72	855
当期末残高	24	7,282	△47	—	7,259	415	14,368

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	3,854	△2	6,692
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
当期純利益			348		348
連結範囲の変動			△29		△29
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			163	△0	163
当期末残高	2,255	585	4,018	△2	6,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24	7,282	△47	—	7,259	415	14,368
当期変動額							
剰余金の配当							△154
当期純利益							348
連結範囲の変動							△29
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39	—	109	△29	120	84	204
当期変動額合計	39	—	109	△29	120	84	368
当期末残高	64	7,282	62	△29	7,380	500	14,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,338	695
減価償却費	502	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△1,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	31	24
為替差損益 (△は益)	△0	30
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△241
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	165	217
有形固定資産除却損	13	14
支払補償費	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	△16
その他	△67	△74
小計	1,796	1,467
利息及び配当金の受取額	42	39
利息の支払額	△29	△25
補償金の支払額	—	△44
法人税等の支払額	△606	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△913
有形固定資産の売却による収入	80	113
無形固定資産の取得による支出	△37	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	3
子会社出資金の取得による支出	△65	—
子会社株式の取得による支出	△362	△361
長期貸付けによる支出	△0	△501
長期貸付金の回収による収入	0	50
その他	3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△1,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	899
短期借入金の返済による支出	△1,500	△802
長期借入れによる収入	2,100	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,059	△2,454
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△154
少数株主への配当金の支払額	△15	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	547
現金及び現金同等物の期首残高	1,275	1,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	2,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

神之東塗料貿易(上海)有限公司

PT. Shinto Paint Indonesia

当連結会計年度より、重要性が増した神之東塗料貿易(上海)有限公司及び PT. Shinto Paint Indonesiaを連結の範囲に含めております。

なお、(株)中部シントーは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

3社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

持分法を適用しない理由

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、神之東塗料貿易(上海)有限公司(12月31日)及びPT. Shinto Paint Indonesia(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,670百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月

以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,290百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が29百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「為替差損益(△は益)」及び「現金及び現金同等物に係る換算差額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「為替差損益(△は益)」△0百万円、「現金及び現金同等物に係る換算差額」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,202百万円	1,820百万円
出資金	65百万円	65百万円
合計	1,267百万円	1,885百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	75百万円	70百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	2,185百万円	2,185百万円
建物	544百万円	539百万円
合計	15,666百万円	15,657百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,297百万円	1,223百万円
(うち1年以内の返済予定額)	790百万円	905百万円
合計	1,297百万円	1,223百万円
(上記のうち工場財団分)	1,217百万円	816百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PT. Shinto Paint Indonesia	84百万円 (900千USドル)	— (—)

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	1百万円

5 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

- ・再評価を行った年月日
平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,376百万円	7,449百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	464百万円	—
支払手形	360百万円	—
設備関係支払手形	114百万円	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30百万円	63百万円
組替調整額	1百万円	—
税効果調整前	31百万円	63百万円
税効果額	△11百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	41百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59百万円	92百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	59百万円	92百万円
その他の包括利益合計	79百万円	157百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,653	930	—	14,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 930株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,583	659	—	15,242

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,428百万円	2,057百万円
預入期間3か月超の定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	1,395百万円	2,024百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	13百万円
退職給付引当金	422百万円	—
退職給付に係る負債	—	454百万円
合併受入資産評価差額	74百万円	57百万円
その他	218百万円	229百万円
評価性引当額	△95百万円	△114百万円
繰延税金資産合計	627百万円	639百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12百万円	26百万円
繰延税金負債合計	12百万円	26百万円
繰延税金資産の純額	615百万円	612百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.7%
持分法による投資損益	△6.1%	△13.2%
住民税均等割	1.1%	2.2%
試験研究費税額控除	△0.9%	△1.9%
評価性引当額の増減	△2.3%	2.7%
在外連結子会社の適用税率差異	—	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.6%
その他	△0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	35.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	21,607	1,776	23,383	23,383
セグメント利益	1,503	15	1,518	1,518
セグメント資産	30,240	1,183	31,423	31,423
その他の項目				
減価償却費	472	29	502	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595	16	611	611

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	23,034	1,701	24,736	24,736
セグメント利益又は損失(△)	987	△1	986	986
セグメント資産	32,254	985	33,239	33,239
その他の項目				
減価償却費	518	30	548	548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661	11	672	672

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,383	24,736
連結財務諸表の売上高	23,383	24,736

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,518	986
連結財務諸表の経常利益	1,518	986

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,423	33,239
全社資産(注)	3,423	3,094
連結財務諸表の資産合計	34,847	36,334

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	502	548	—	—	502	548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	672	69	102	681	775

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)(現神東アクサルタコーティングシステムズ(株))	2,560	塗料事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,590	塗料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	450.29円	459.47円
1株当たり当期純利益金額	26.68円	11.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	826	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	826	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	30,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,368	14,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	415	500
(うち少数株主持分)(百万円)	(415)	(500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,952	14,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,985	30,984

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.95円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	526
受取手形	2,577	2,277
売掛金	4,650	4,799
商品及び製品	1,698	1,458
原材料及び貯蔵品	596	634
前払費用	25	32
繰延税金資産	110	110
未収入金	92	158
その他	33	7
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	10,017	9,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,391	9,474
減価償却累計額	△7,178	△7,306
建物(純額)	2,213	2,167
構築物	3,047	3,137
減価償却累計額	△2,860	△2,857
構築物(純額)	187	279
機械及び装置	11,963	12,168
減価償却累計額	△11,150	△11,288
機械及び装置(純額)	812	879
車両運搬具	446	451
減価償却累計額	△418	△430
車両運搬具(純額)	28	20
工具、器具及び備品	2,330	2,394
減価償却累計額	△2,117	△2,098
工具、器具及び備品(純額)	213	296
土地	16,220	15,934
建設仮勘定	3	35
有形固定資産合計	19,679	19,614
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	200	152
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	379	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	465	510
関係会社株式	822	1,132
出資金	11	11
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	86	536
長期前払費用	—	26
繰延税金資産	434	428
差入保証金	47	49
その他	49	63
貸倒引当金	△60	△76
投資その他の資産合計	1,921	2,747
固定資産合計	21,979	22,692
資産合計	31,997	32,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,440	1,210
買掛金	4,778	4,666
短期借入金	1,100	1,150
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,811
未払金	417	439
未払費用	47	51
未払法人税等	37	5
預り金	30	31
賞与引当金	173	188
役員賞与引当金	15	15
設備関係支払手形	484	259
その他	0	1
流動負債合計	10,713	10,830
固定負債		
長期借入金	1,985	2,507
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,113	1,165
長期預り金	469	460
その他	114	102
固定負債合計	8,239	8,791
負債合計	18,953	19,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,905	2,893
利益剰余金合計	2,905	2,893
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,743	5,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	48
土地再評価差額金	7,282	7,282
評価・換算差額等合計	7,299	7,331
純資産合計	13,043	13,062
負債純資産合計	31,997	32,683

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
総売上高	17,762	18,131
売上値引及び戻り高	164	100
売上高合計	17,598	18,031
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,694	1,698
当期製品製造原価	12,285	13,047
当期商品仕入高	1,930	1,753
合計	15,910	16,499
他勘定振替高	52	54
商品及び製品期末たな卸高	1,698	1,458
売上原価合計	14,160	14,986
売上総利益	3,438	3,045
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	38
発送費	561	601
広告宣伝費	69	93
役員報酬	170	171
従業員給料及び手当	608	619
賞与引当金繰入額	73	79
退職給付費用	117	116
役員賞与引当金繰入額	15	15
法定福利費	138	138
旅費及び通信費	192	201
賃借料	87	89
貸倒引当金繰入額	—	20
減価償却費	147	147
試験研究費	149	176
業務委託費	141	153
その他	117	69
販売費及び一般管理費合計	2,638	2,732
営業利益	799	312
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	81	113
受取賃貸料	34	24
その他	18	19
営業外収益合計	134	159
営業外費用		
支払利息	30	23
投資有価証券評価損	9	0
支払補償費	4	—
その他	0	1
営業外費用合計	45	25
経常利益	888	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	165	217
固定資産除却損	13	14
支払補償費	—	38
特別損失合計	179	270
税引前当期純利益	709	176
法人税、住民税及び事業税	209	45
法人税等調整額	27	△11
法人税等合計	236	34
当期純利益	472	142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	2,556	2,556	△2	5,394
当期変動額							
剰余金の配当				△123	△123		△123
当期純利益				472	472		472
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				349	349	△0	348
当期末残高	2,255	585	585	2,905	2,905	△2	5,743

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	7,282	7,285	12,679
当期変動額				
剰余金の配当				△123
当期純利益				472
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14	－	14	14
当期変動額合計	14	－	14	363
当期末残高	17	7,282	7,299	13,043

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	2,905	2,905	△2	5,743
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				142	142		142
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△12	△12	△0	△12
当期末残高	2,255	585	585	2,893	2,893	△2	5,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	7,282	7,299	13,043
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				142
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	—	31	31
当期変動額合計	31	—	31	18
当期末残高	48	7,282	7,331	13,062

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 とくなが ゆきふみ 徳永 行文 (現 取締役 営業本部副本部長、東日本営業部長)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役 はしもと すみお 橋本 純夫 (顧問に就任予定)

② その他の役員の変動

- ・昇格予定取締役

常務取締役 かしだ まきよし 榎田 雅好 (現 取締役 総務人事部部長、購買部担当)

- ・新任予定取締役

ふじもと のりひで 藤基 法秀 (現 理事 技術本部第2技術部長)

たかだ ふみお 高田 文生 (現 理事 海外事業推進室部長)

- ・退任予定取締役

常務取締役 はたの けん 波多野 健 (顧問に就任予定)

- ・新任予定監査役

おおもり あきひこ 大森 明彦 (現 技術本部第3技術部長)

(社外) いわさき あきら 岩崎 明 (現 住友化学株式会社 技術・経営企画室部長)

- ・退任予定監査役

すえよし こうさぶろう 末吉 康三郎

(社外) まちだ けんいちろう 町田 研一郎

(2) 異動予定日

平成26年6月27日

以上

(ご参考)

役員の担当業務 (平成 26 年 6 月 27 日付)

代表取締役 社長	玉村 隆平	
代表取締役 常務取締役	徳永 行文	営業本部長
常務取締役	檜田 雅好	総務人事室部長、購買部・内部監査部担当
取締役	光原 俊夫	生産本部長、品質保証環境安全部担当
取締役	黒田 将伸	営業本部副本部長、西日本営業部長、営業企画管理室（営業戦略）担当
取締役	藤基 法秀	技術本部長、第3技術部長
取締役	高田 文生	企画・経理室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役(常勤)	石田 博	(社外監査役)
監査役	浅野 省三	
監査役	大森 明彦	
監査役	岩崎 明	(社外監査役)

以上